

推薦調書（アイデア部門）

推薦都道府県

東京都

地方公共団体名	板橋区		
アイデア名称	デジタル地域通貨「いたばし Pay」を活用したキャッシュレス決済の推進及び事業者支援		
連携自治体、企業、団体等	板橋区、板橋区商店街振興組合連合会、板橋区商店街連合会		
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類)	②	(左記が①の場合の分野)
	<p>—</p> <p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>地域経済の活性化と「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済の推進のため、板橋区商店街振興組合連合会等と協力して、デジタル地域通貨「いたばし Pay」を導入する。初年度となる令和4年度は、いたばし Pay の普及を目的として、プレミアム付デジタル地域通貨を販売する。令和5年度以降は、商店街の情報発信や社会活動等に対する行政ポイントの付与、クラウドファンディングへの活用など、地域でモノやカネが循環する仕組みを検討し、地域経済の活性化を図るとともに、区が重点的に取り組んでいるSDGsへの区民の理解と参加を促していく。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>従来の消費喚起策である紙のプレミアム商品券事業は、商品券の印刷経費が掛かるのみならず、コロナ禍により、感染症対策を施した安全な商品券の販売に大きなコストが掛かるようになった。また、電子商品券や民間のキャッシュレス決済を活用した還元事業も増えてきているが、一過性の事業に対して、人的・金銭的コストが大きく掛かるのに加え、民間事業者が提供するキャッシュレス決済は、決済手数料が順次課せられており、地域の金銭的資源や利益が、一部の企業や他の地域に流出してしまっている現状がある。</p> <p>そこで、板橋区内限定で使用できるキャッシュレス決済手段を独自に導入し、事業に掛かる経費や事業者の金銭的なロスを極力削減し、地域内における経済の好循環を生み出すことを目的に、本事業を実施することになった。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <p>1. キャッシュレス決済の推進による感染症予防と社会的コストの削減、新規顧客の獲得</p> <p>板橋区には多くの商店街があるが、店主の高齢化や決済手数料の負担などにより、キャッシュレス化が進んでいないのが実情である。東京都全体で見ても、商店街事業所勤務者の「キャッシュレス動向調査」（令和3年3月、東京都商店街連合会）によると、キャッシュレス決済を導入している事業所の割合は39.7%であった。そこで、いたばし Pay では、使い方相談会等を開催し、初めてキャッシュレス決済を導入するお店や利用者到手厚いフォローを行うことでキャッシュレス決済の推進を図り、現金決済による感染症リスクの低減や、レジの混雑の緩和、レジ締め作業の簡素化等の社会的コストを</p>		

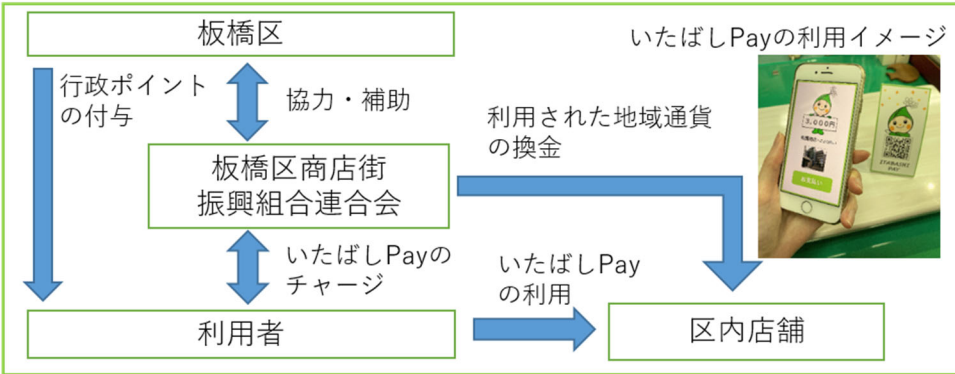
	<p>削減する。また、キャッシュレスに馴染みのある若者世代や子育て世代等の取り込みを図り、新たな客層の獲得にも繋げる。</p> <p>2. 事業者や地域のニーズに応じた柔軟な経済対策の実施 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、地域経済の活性化のために、事業者のニーズに沿った不断の支援が求められている。いたばしPayにより、ポイント還元事業やスタンプラリー、広告の掲載など、多様な手段での支援ができるようになるとともに、業種やエリア、利用者属性を絞った事業の展開など、地域や利用者のニーズに沿った事業が可能となる。</p> <p>3. SDGsの推進への活用 いたばしPayの付帯的な活用方法として、行政ポイントの付与を契機とした社会活動への参画や、貯まったポイントの福祉活動等への寄付を通じた地域貢献など、SDGsを身近な仕組みにすることで、行動変容の促進、パートナーシップの加速などによる自律的好循環を生み出し、地域の資源や思いやりが地域で循環する社会を実現する。</p>
デジタルの活用により目指す成果（数値）	<p>【取組が目指すアウトプット】 いたばしPayのユーザー数 令和4年度21,000人、令和5年度23,000人、令和6年度25,000人</p> <p>【取組が目指すアウトカム】 キャッシュレス決済を導入している商店街の事業所割合 令和4年度40%、令和5年度45%、令和6年度50%</p> <p>【取組が目指す総合的なアウトカム】 区民のSDGsへの理解度（区民意識意向調査（隔年）、令和3年度17.7%） 令和5年度25%、令和7年度30%</p>
本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	<p>1. アプリを板橋区独自にカスタマイズし、スマートフォンに不慣れな方でも利用しやすいデザインにすることで、今までキャッシュレス決済に馴染みのない方でも安心して利用できる環境を整備する。（デジタルデバイドの解消）</p> <p>2. 購買情報を活用したマーケティング戦略の立案など、現金決済では得られない新たな情報を活かした事業者支援の展開を行う。（データ活用の促進）</p> <p>3. 社会活動への参画のインセンティブ付与や地域貢献の手段をデジタルで提供することで、区民に対し、より身近に、より気軽に、成果が見える形で地域振興施策を展開することができる。（社会参画、地域貢献活動の促進）</p>
今後の展望	<p>令和4年秋ごろ：いたばしPay導入、プレミアム付デジタル地域通貨の販売</p> <p>令和5年度：行政ポイントの付与事業の展開、商店街イベントでの活用</p> <p>令和6年度以降：スタンプラリーの実施、ヘルスケア機能と連携した事業の実施、地域貢献型クラウドファンディングへの活用 等</p>

「いたばしPay」概要図

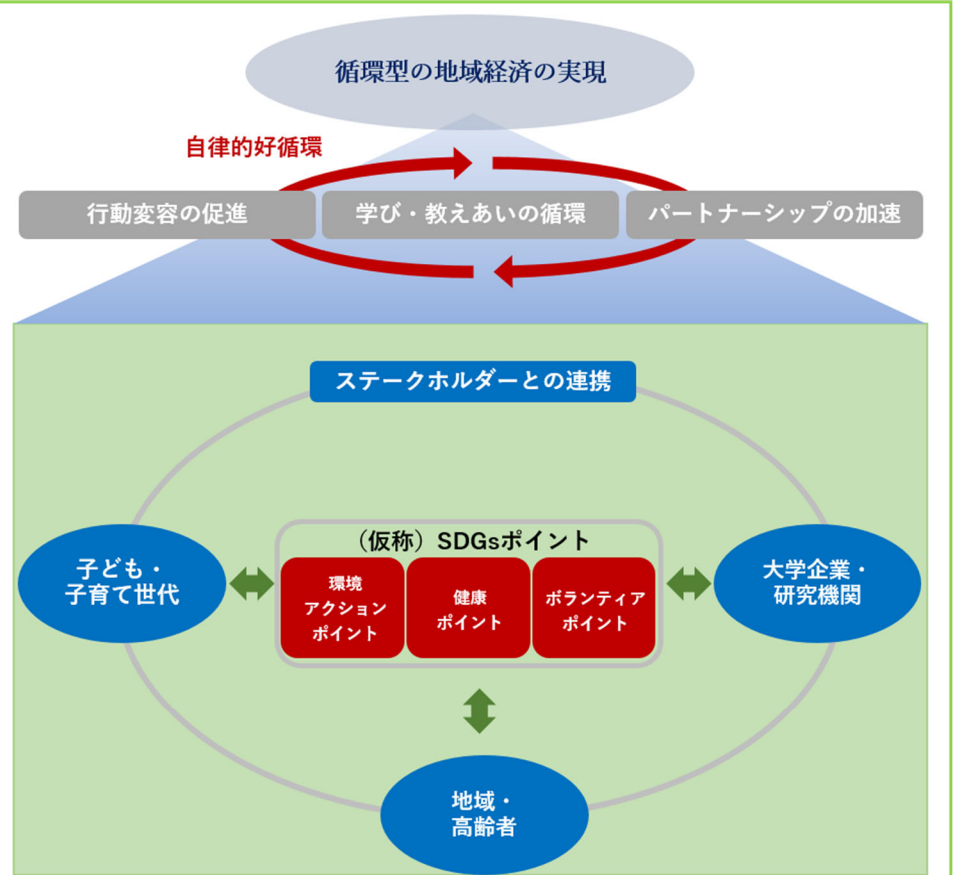
いたばしPayの導入目的 地域経済の活性化と「新しい生活様式」に対応したキャッシュレス決済の推進

いたばしPayの活用により目指す区の将来像 SDGsの推進と循環型の地域経済の実現

いたばしPayの基本的な仕組み



いたばしPayを活用した循環型の地域経済の実現



地域全体でメリットを循環・享受

